

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0009

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	こども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(総合政策 担当、福祉・保健政策担当)	参事官 佐藤 勇輔 参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条 及び第17条第2項 (子ども・子育て関連3法(子供・子育て支援法等))			関係する 計画、通知等	少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)		
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)に基づき、各種施策がより効果を発揮するため、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子供・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを応援する活動を実施する。 ・安心して結婚、妊娠・出産、子育てをする上で、妊娠中の方や子供連れで外出する際に生じる様々な支障を取り除き、外出しやすい環境を整備するとともに、若い世代が結婚、妊娠・出産、子育てに対して前向きに考える環境整備を図る。 ・男性が育休、取りわけ配偶者の産後直後の休暇を取得することの意義を伝え、男性の家事・育児参画を促し、意識啓発を図る。 ・子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。 <p>・変更前の事業名:子ども・子育て支援に必要な経費 ・変更前の事業番号:2022-府-21-0145</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	353
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	353	
	執行額	0	0	0			
執行率(%)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	こども家庭推進事業委託費	-	278	重要政策推進枠:206百万円			
	庁費	-	39				
	職員旅費	-	11				
	諸謝金	-	10				
	経済協力開発機構等拠出 金	-	7				
	その他	-	8				
計	-	353					

系						
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				

外部有識者の所見				
—				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0125			
平成24年度	0122			
平成25年度	0083			
平成26年度	0078			
平成27年度	0114			
平成28年度	0105			
平成29年度	0108			
平成30年度	0115			
令和元年度	内閣府 - 0125			
令和2年度	内閣府 0126			
令和3年度	2021 府 20 0141			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

業者
↑
庁費

印刷製本等、会議動画撮影等

職員・有識者等
↑
旅費

職員等の旅費

経済協力開発機構
↑
経済協力開発機構等拠出金

幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出金

有識者等
↑
会議出席謝金

検討会等に係る諸謝金
(源泉徴収含む)

民間業者
↑
委託費

オンライン等を活用した少子化対策に係る普及啓発業務、各種調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)